

## 第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の評価について

## 1 高齢者等の人口

総人口は、計画値を下回り減少が進むなかで、高齢者人口は概ね計画どおり。少子高齢化が進んでいます。高齢化率も対計画値で0.3ポイント高くなっています。総人口に占める高齢者の割合は33.3%と過去最高。

前期高齢者についてはR3年度をピークにその後は減少に転じ、後期高齢者については今後も増加傾向と推計しています。

(単位:人)

区分	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値	対計画比	計画値	計画値
総人口	39,620	39,315	▲ 305	39,258	38,883
40歳未満	13,425	13,227	▲ 198	13,183	12,920
40～64歳	13,119	13,014	▲ 105	12,954	12,784
高齢者人口	13,076	13,074	▲ 2	13,121	13,179
前期高齢者	6,310	6,190	▲ 120	6,085	5,938
65～69歳	2,872	2,807	▲ 65	2,763	2,751
70～74歳	3,438	3,383	▲ 55	3,322	3,187
後期高齢者	6,766	6,884	118	7,036	7,241
75～79歳	2,265	2,351	86	2,428	2,552
80～84歳	1,977	2,033	56	2,002	2,018
85歳以上	2,524	2,500	▲ 24	2,606	2,671
高齢化率	33.0%	33.3%	+0.3ポイント	33.4%	33.9%
前期高齢者	15.9%	15.7%	-0.2ポイント	15.5%	15.3%
後期高齢者	17.1%	17.5%	+0.4ポイント	17.9%	18.6%
新潟県(参考値)	-	33.4%	-	-	-
国(参考値)	-	29.1%	-	-	-

※見附市…令和4年3月31日時点、新潟県・国…令和3年10月1日時点

## 2 要介護認定者数について

高齢者数は、計画値を若干下回りましたが、概ね計画値どおりとなりました。

65歳以上の要介護認定者数は87人減に抑えられており、要介護認定率が0.6ポイント減。要介護度別認定者数の内訳をみると要介護5以外は全て対計画値において低く抑えられています。

(単位：人)

区分	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値	対計画比	計画値	計画値
高齢者数	13,076	13,031	▲ 45	13,121	13,179
認定者数	2,398	2,311	▲ 87	2,435	2,471
第1号被保険者	2,340	2,260	▲ 80	2,375	2,412
第2号被保険者	58	51	▲ 7	60	59
認定率	17.9%	17.3%	▲0.6ポイント	18.1%	18.3%
要支援1	231	197	▲ 34	236	233
要支援2	492	479	▲ 13	501	505
要介護1	412	406	▲ 6	410	417
要介護2	382	344	▲ 38	396	401
要介護3	317	312	▲ 5	320	328
要介護4	341	337	▲ 4	349	361
要介護5	223	236	13	223	226

※ 令和4年3月31日時点、高齢者数の実績値は第1号被保険者数

※ 認定率＝認定者数(第1号被保険者のみ)／第1号被保険者総数

### 3 介護給付費・地域支援事業費について

介護給付費全体では、要介護認定者が計画に対して低く抑えられていることから、受給者数や給付費も抑えられました。

地域支援事業費は、介護予防教室などの一般介護予防事業、要支援認定者と総合事業対象者を対象とした訪問や通所サービスの給付費が伸びています。

介護保険事業費としては、対計画比 95.8%で概ね計画値どおりとなりました。

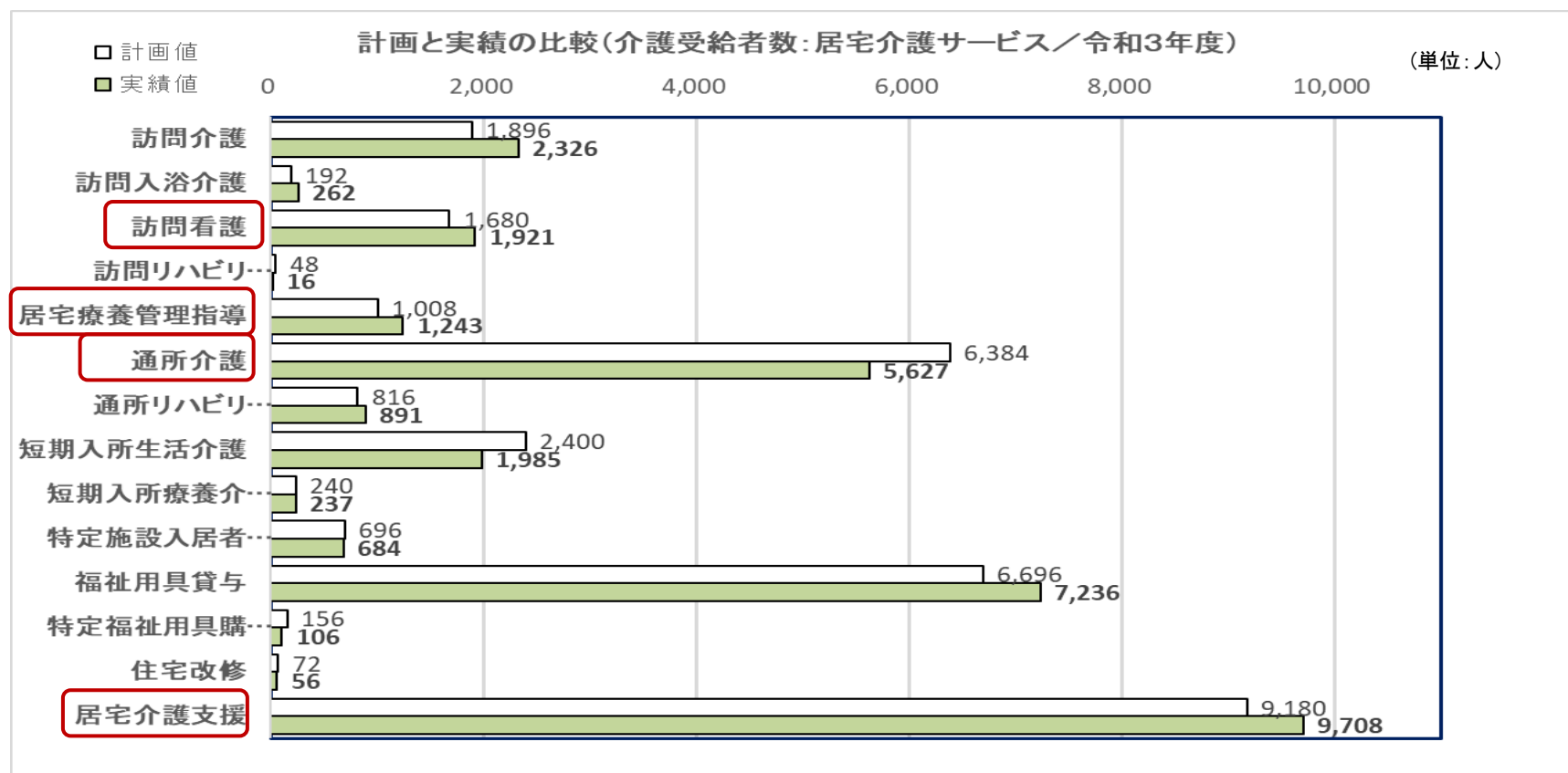
(単位：千円)

区分	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	決算額	対計画比	計画値	計画値
標準給付費計(①)	3,995,397	3,810,184	95.4%	4,054,676	4,250,770
介護(予防)サービス等総給付費	3,772,885	3,587,329	95.1%	3,842,916	4,034,905
特定入所者介護サービス費給付費	140,193	133,123	95.0%	128,683	130,588
高額介護サービス費等給付費	68,087	76,772	112.8%	68,810	69,827
高額医療合算介護サービス費等給付費	12,000	10,800	90.0%	12,000	12,000
算定対象審査支払手数料	2,232	2,160	96.8%	2,267	3,450
地域支援事業費計(②)	250,913	258,162	102.9%	257,485	261,636
介護予防・日常生活支援総合事業費	166,088	175,620	105.7%	169,660	172,811
包括的支援事業・任意事業費	84,825	82,542	97.3%	87,825	88,825
介護保険事業費計(①+②)	4,246,310	4,068,346	95.8%	4,312,161	4,512,406

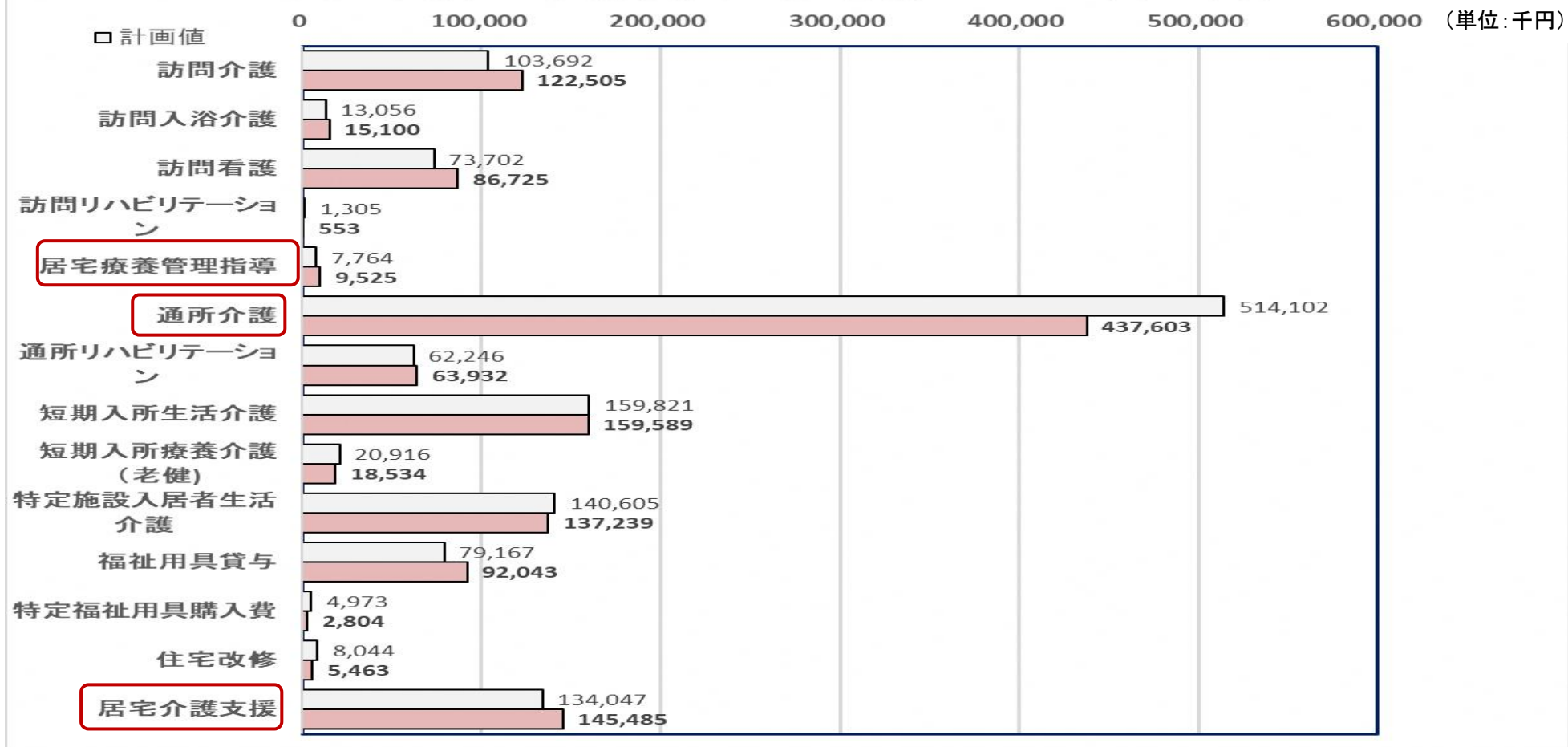
## 4 介護サービス別の受給者数・給付費について～計画と実績の比較～

### (1) 居宅介護サービス費

- 要介護1～要介護5の認定者数が計画よりも40人低く抑えられたため、全体の受給者数・介護給付費も抑えられている。
- 前年度同様、通所介護等利用が減少傾向。訪問看護、居宅管理指導等の医療系サービスの実績が高い。
- 要介護認定者が対R2年度比で33人減少しているものの居宅介護支援は増傾向。「お守り認定」ではなく、現実的なサービス利用者が増えている。

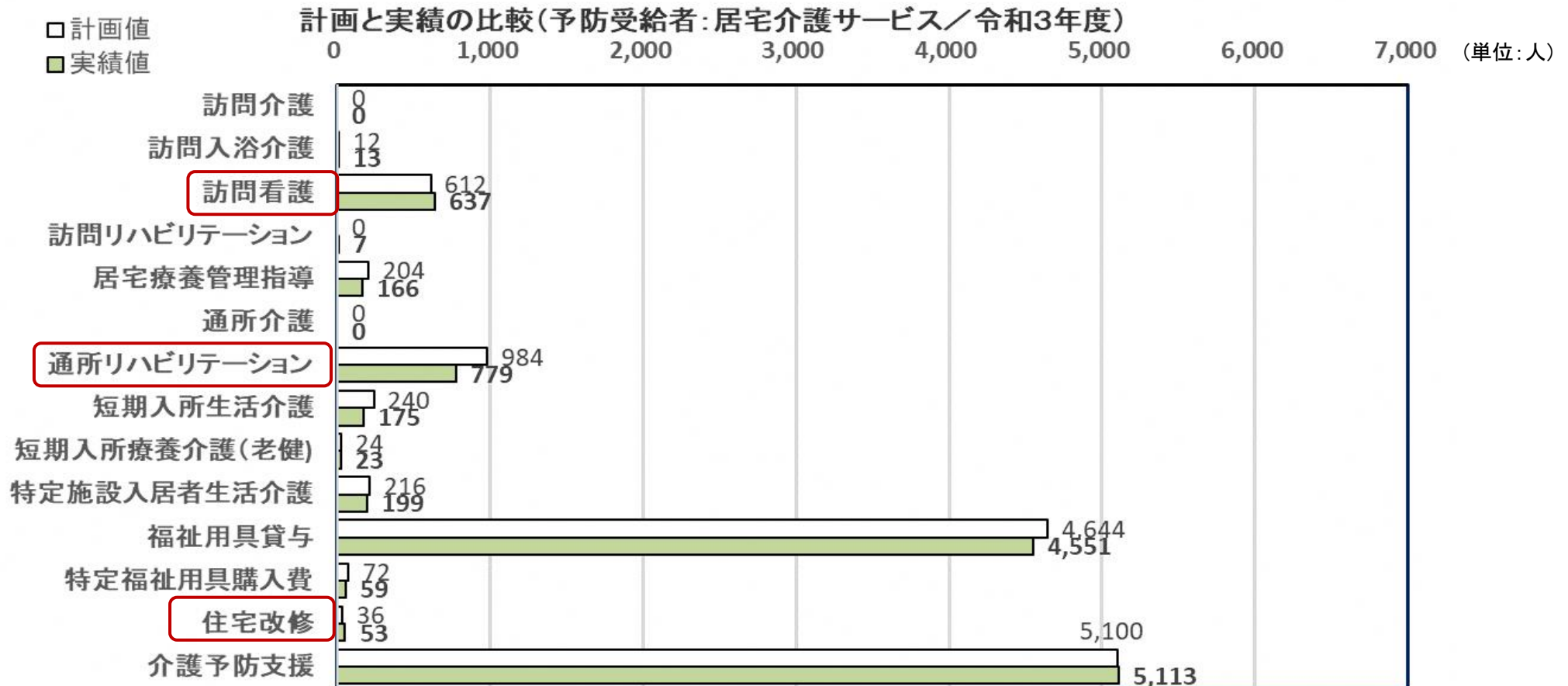


計画と実績の比較(介護給付:居宅介護サービス/令和3年度)



## (1) 居宅介護予防サービス費

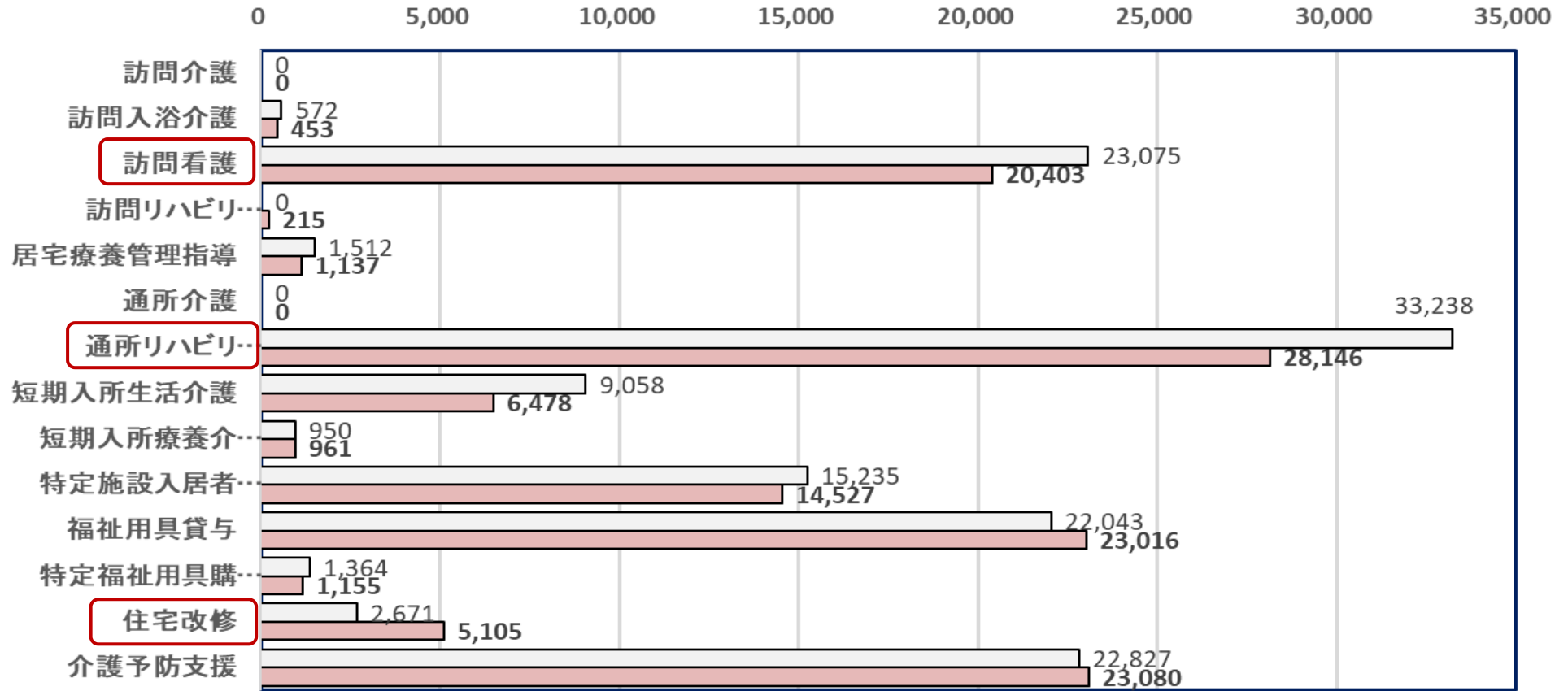
- 要支援 1、2 の認定者数が計画よりも 47 人低く抑えられたため、全体の受給者数・介護給付費も抑えられている。
- 要介護同様訪問看護の医療系サービスの実績が高い。
- 通所リハビリテーション施設は市内には 1 つしかないものの、近隣市を含めた広域利用をしながら、自立支援、重度化防止に取り組んでいる。
- つえ、歩行器等の福祉用具貸与などの道具利用をすることで、在宅生活の継続をしている。今後も増加傾向。
- 住宅改修利用者は、コロナ禍の影響で減少傾向と推測したものの、R3 年度は計画以上に利用者が増。



□ 計画値  
■ 実績値

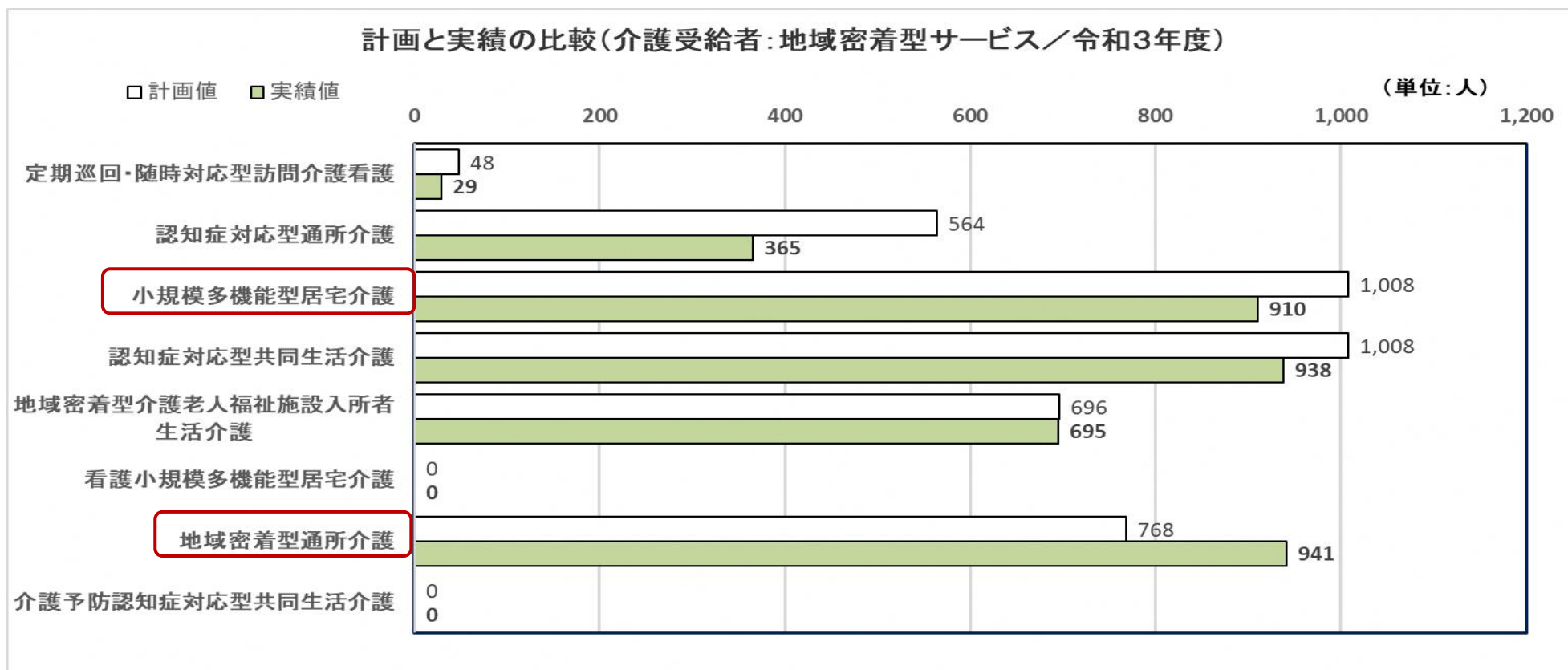
### 計画と実績の比較(予防給付:居宅介護サービス/令和3年度)

(単位:千円)



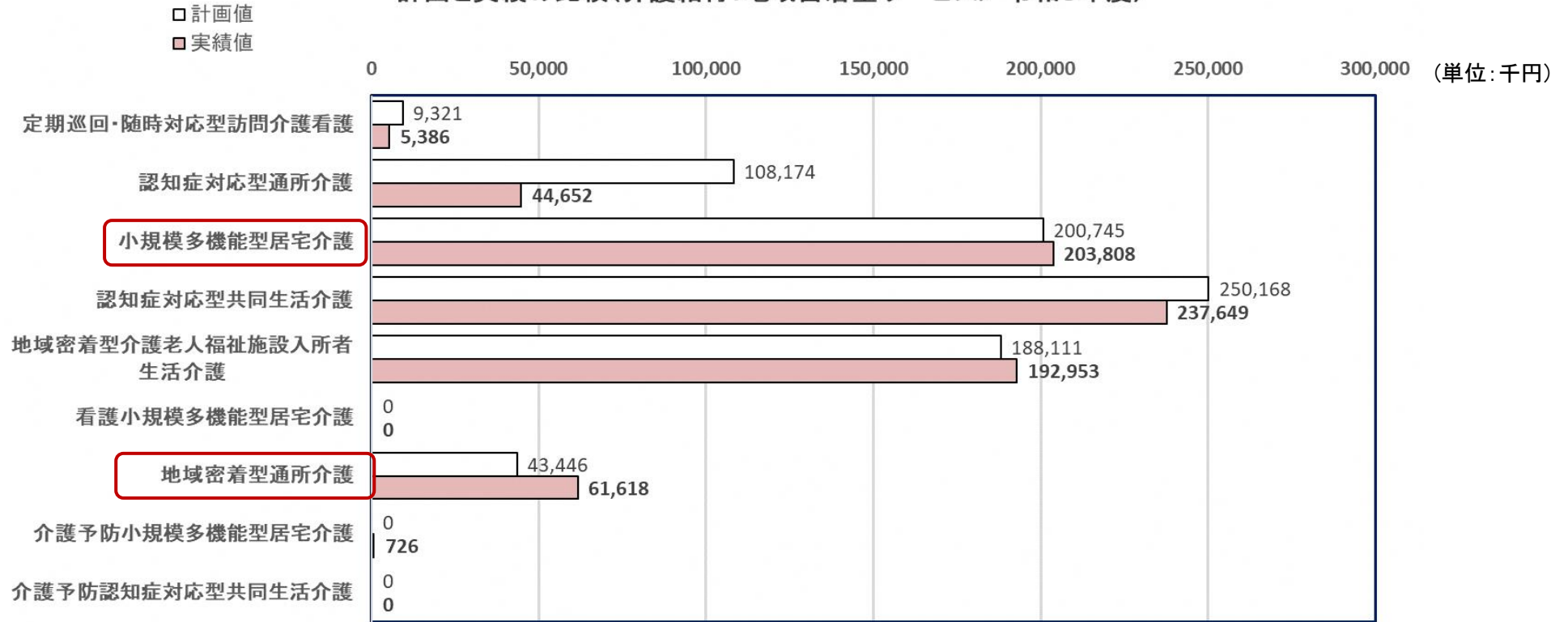
## (2) 地域密着型(介護と予防)サービス費

- R3年度より小規模多機能型居宅介護サービスの定員が4名増加したことに伴い、計画通り実績も増加している。
- 地域密着型通所介護において、R3年度から通常型から小規模へ転換した事業所があるため、通常型より小規模で、市民限定の個別性を充実させたサービス内容により利用が増。今後も増加傾向。



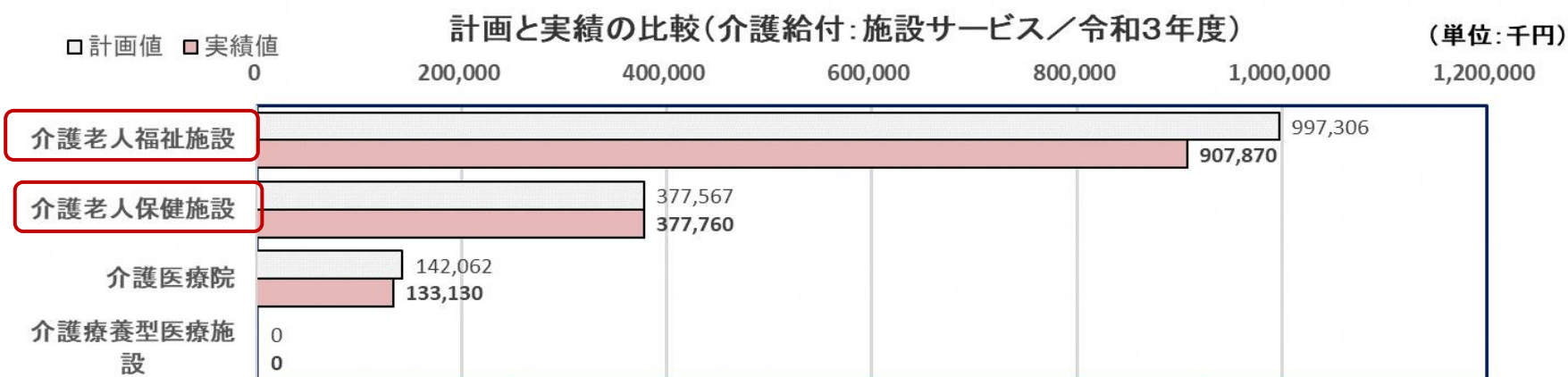
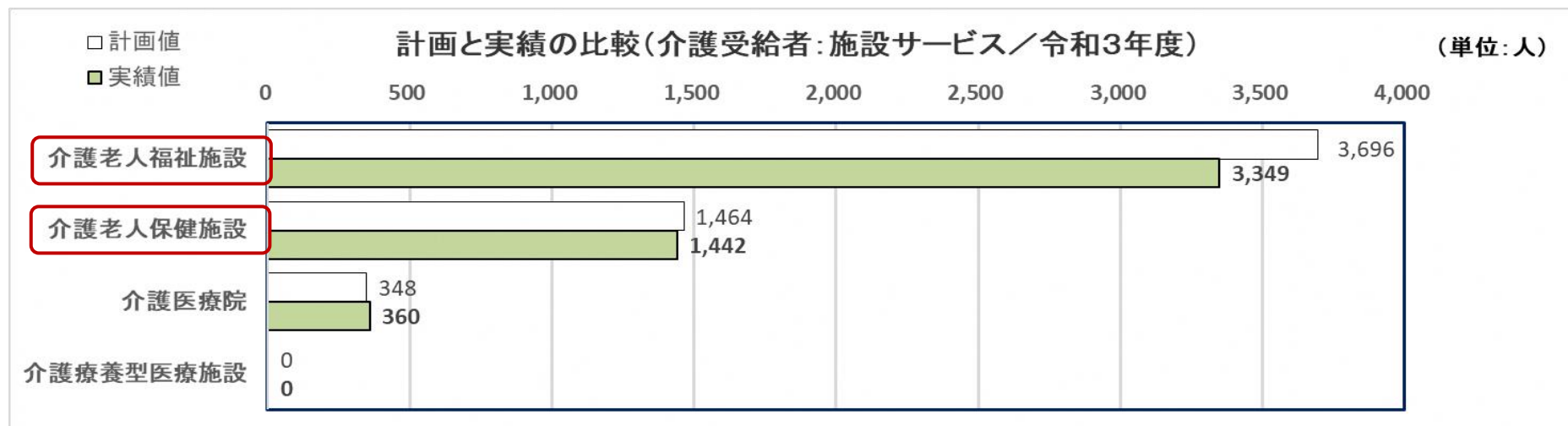


計画と実績の比較(介護給付:地域密着型サービス/令和3年度)



## (3) 施設サービス費

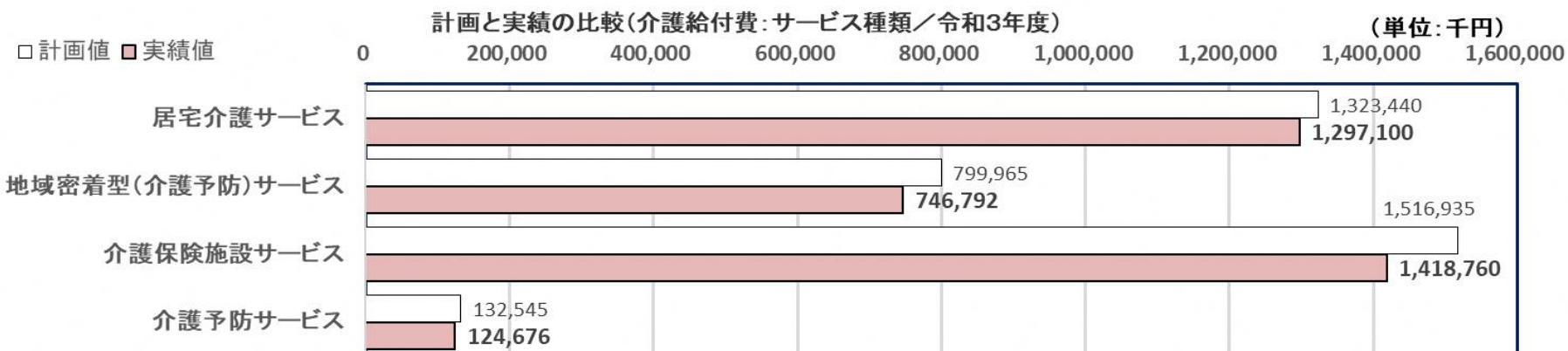
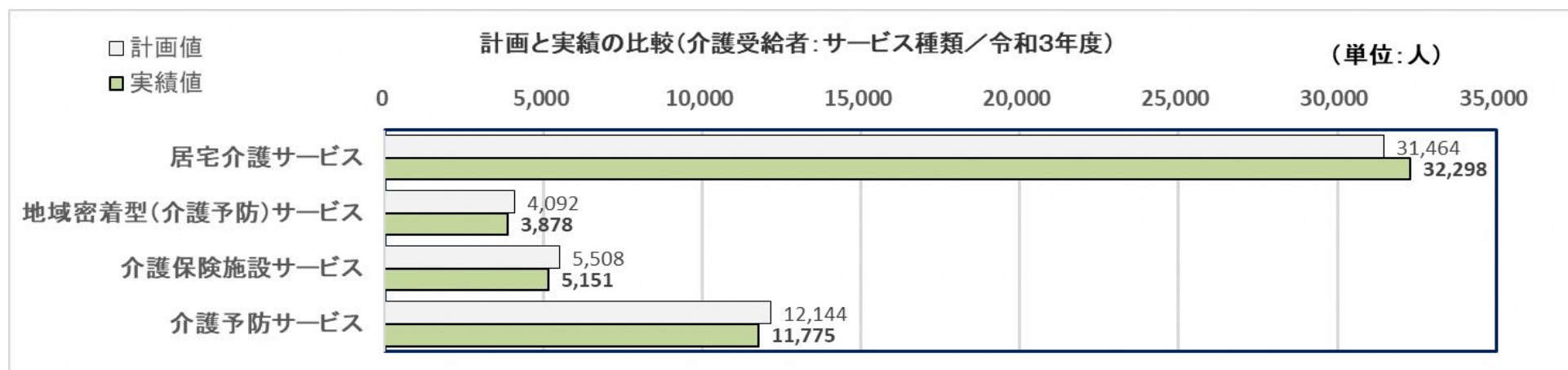
- 要介護1～要介護5の認定者数が計画よりも40人低く抑えられたため、全体の受給者数・給付費も抑えられている。
- 在宅介護サービス利用者同様医療系の老人保健施設、医療院の利用割合が高いものの介護老人福祉施設は対計画値を下回っており余裕値あり。
- 国の制度改正により、介護療養型施設から介護医療院への転換が行われている。



#### (4) サービス種類別（計画と実績）

- 全サービスにおいて、対計画比は概ね計画通り。（受給者数 99.8%、給付費 95.1%）
- 居宅（在宅）サービスは、対計画値において介護 103%、予防 97%と概ね計画通り。施設 約 94%、地域密着型 約 95%と若干余裕値あり。
- 1人当たりの給付月額額は、概ね以下のとおり。

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設サービス	介護予防サービス
40,160円	192,571円	275,434円	10,588円



## 6 計画の重点施策

本計画における重点的な取組について、高齢者の支援を目標とした緊急通報装置の利用、見守り協定の締結については、概ね計画通りに達成しました。

地域包括ケアシステムの強化を目的とした各種会議、健康運動教室等の一般介護予防事業、高齢者の生きがいくりと社会参加を目的としたボランティア登録者数については、令和 2 年度に引き続き、コロナ禍の影響を受け目標値を達成することができませんでした。

基本目標	重点施策・指標	目標 (令和 3 年度)	実績 (令和 3 年度)
1 地域包括 ケアシステムの 推進体制の強化	在宅医療・介護連携の推進		
	新 ICT を活用した連携登録者数	200 人	220 人
	連携協議会実施回数	2 回	1 回
	連携研修会実施回数	2 回	0 回
	認知症施策の推進		
	認知症初期集中支援チーム支援件数	10 件	9 件
	認知症サポーター数(累計)	4,200 人	4,543 人
	介護予防・日常生活支援総合事業の推進		
	健康運動教室参加者数	1,500 人	1,203 人
	脳健康教室参加者数	70 人	58 人
通所型サービス A 利用者数	104 人	117 人	
地域包括支援センターの機能強化			
地域ケア会議の実施回数	24 回	17 回	
2 活力ある高齢者 の活動支援	保健サービスの充実と推進		
	国保特定健診の受診率(暫定値)	57.5%	48.5%
	高齢者の生きがいくりと社会参加の促進		
	ハッピー・リタイアメント・プロジェクト参加延人数	7,000 人	2,931 人
介護支援ボランティア登録者数	100 人	87 人	
3 高齢者が 安心して暮らせる 環境の整備	在宅福祉サービスの充実		
	緊急通報装置の利用件数	177 件	166 件
	高齢者見守り協定の締結事業所数	23 事業所	22 事業所
	日常生活を支援する体制の整備		
	生活支援コーディネーター配置数	5 人	4 人
	新 市内介護事業所との避難訓練(回)	1 回	1 回
	権利擁護の推進		
成年後見制度の利用実人数	10 人	2 人	
4 介護保険事業の 適正な運営	介護サービス基盤の整備		
	施設整備数	新設・増設なし	新設・増設なし
	介護給付の適正化		
	要介護認定調査の事後点検実施率	100.0%	100.0%
ケアプラン訪問点検事業所数	3	3	